

(社)日本経済団体連合会は、この10月に政府が3年ぶりに改定する予定の「エネルギー基本計画」に産業界の意見を反映することを目指し、「わが国を支えるエネルギー戦略の確立に向けて～エネルギー安全保障を中心に～」と題する提言を発表した。国家戦略の最重要課題として、政治の強いリーダーシップによるエネルギー戦略再構築を要望するだけでなく、アジア版国際エネルギー機関の創設や、資源国とのFTA締結など、具的施策にまで踏み込んだ提言内容となっている。

トピックス 4 日本経団連が国家エネルギー戦略確立を提言

(社)日本経済団体連合会(日本経団連)は、資源エネルギー庁にて今年10月改定予定の「エネルギー基本計画」に産業界の意見を反映することを目指し、「わが国を支えるエネルギー戦略の確立に向けて～エネルギー安全保障を中心に～」と題する提言を2006年5月9日に発表した。

2003年に策定された現在の「エネルギー基本計画」では、エネルギーの安定供給と環境に配慮の上、市場原理を活用することを基本方針としており、これに対して日本経団連も「着実な推進を求めるとの立場にあった。

今回提言では、昨今の原油価格高騰と中長期的なエネルギー需給逼迫、エネルギー資源獲得競争の高まり、地球環境問題への喫緊の対応要請を背景とし、エネルギー資源の大部分を輸入依存するわが国の国民生活や経済社会が安定的な発展を維持する上で、国家戦略の最重要課題の一つとして新たなエネルギー戦略を再構築することを強く要望している。

また、米国、中国、ロシア、フランスなどの主要国では、国の最高責任者自ら先頭に立ってエネルギー戦略再構築と着実な推進を果たす姿勢を示していることから、「わが国でも政治の強いリーダーシップによる戦略立案遂行が不可欠」としている。加えて、アジア版国際エネルギー機関(IEA)創設、新国家エネルギー戦略の数値目標達成に向けた施策スケジュール化、資源開発プロジェクトへのリスクマネー供給機能強化、GCC(湾岸協力理事会)諸国とのFTAの早期締結など、具体的施策にまで踏み込んだ提言内容となっている。

今後のエネルギー戦略のあり方として、下記5つを行うべきとしている。

①戦略的な資源・エネルギー外交・施策の展開

「エネルギー争奪」から「協調の時代」創造を目指し、資源保有国とのエネルギー分野を含む関係強化や、アジアにおけるエネルギーパートナーシップ実現を目指す。国際エネルギー機関(IEA)のアジア版創設により、アジアの消費国間対話によ

る省エネ技術協力、資源の共同開発等、共通の課題を克服する。

②エネルギー・環境分野の技術戦略推進

アジアの爆発的な経済拡大に対応すべく、強固な需給構造実現と産業競争力強化に資する技術開発力強化に取り組む。第3期科学技術基本計画のエネルギー分野14の重点課題を着実に推進する。先端省エネ技術の普及促進に向けた初期需要形成や市場環境整備、国際標準化支援など政府施策を充実する。

③エネルギー供給面からの対応

原子力エネルギー積極活用に向け、発電所の規制合理化、次世代炉開発導入を通じた人材育成・確保、安全性の確保や危機管理体制の一層の充実、初等教育も含めた国民各層での理解を促進する。化石燃料の有効利用、再生可能エネルギー導入推進は引き続き計画を推進する。

④エネルギー需要面での対応

ITS促進や交通システム改善を通じた省エネ型都市づくり、高効率機器や高断熱仕様を用いた質の高い住宅への建替え需要創出に向けたインセンティブを付与する。資源開発事業へのリスクマネー供給強化、エネ革税制対象拡充、石油代替エネルギー法見直しなど、国内エネルギー関連制度を改革する。

⑤エネルギーの重要性に関する理解促進

初等・中等段階でのエネルギー・環境分野の教育環境充実を通じた、エネルギーの重要性に関する国民理解を促進する。社会全体へのエネルギー関連広報(情報公開)を展開し、エネルギー戦略全体のPDCA(plan-do-check-act)サイクルを円滑化する。産業界も、施設見学や教師研修等のエネルギー教育、魅力あるエネルギー産業構築、人材充実の点で役割を果たす。

日本経団連ホームページより

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2006/027/index.html>